

○第3期建議に対する取組に関して

項番	条文	委員会で挙げた質問	調査
1	第19条 (審議会等)	審議会の夜間・休日開催について、公的機関からの委員の選出とはどのような機関からの選出か。	公的機関からの委員として、例えば、岸和田市住居表示審議会では、警察署長、法務局支局長が、青少年問題協議会では、警察署長、小中学校校長会代表、その他、岸和田市防災会議では、岸和田海上保安署長、土木事務所地域防災監や保健所長などが挙げられます。したがって、夜間や土日のなどの開催は難しい状況にあります。
2	第21条 (情報共有)	市民アンケートの中に、広報の認知度について、調査項目を設けたり、新しいアイデアを記入できる項目を作ってはどうか。	市民意識調査は、地域の課題や市が取り組んでいる施策に対する市民意識を調査・分析し、今後の岸和田市のまちづくりの参考資料とするために行っております。現在も質問項目が多く、ご指摘いただいているところですので、追加は難しい状況です。また、新しいアイデアを記入できる項目として、現在、自由意見記入欄を設けております。
3	第14条～16条	岸和田市市民活動支援に関する提言、公民協働推進の指針はどうなっているのか。	<p>「岸和田市市民活動支援に関する提言」を受けて、平成16年4月から庁内での協働推進体制を構築し、現在も協働推進チーム及び、各課で自治基本条例・協働推進員を選任しています。また、公民協働推進の指針に基づき、協働への活動支援を行うため、下記の取組を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①まちづくりネットワーク岸和田 支え隊（市民同士のネットワークの構築）の支援 ②協働推進チーム（部課、組織を超えた協働の取組み）の設置 ③講座やイベント情報が掲載されている「ぱっとみい」（年4回）や市民活動団体を紹介した「岸活」（数年に1回）（情報誌の集約）の発行 ④市民活動団体データベース化（情報の収集） ⑤自治基本条例・協働推進員会議（協働のための行政職員の人材育成）の運営 ⑥岸和田市協働のまちづくり事業者バンク、マッチング事業の実施（事業者と市民活動団体・庁内各部課を結び付ける（マッチング）） ⑦市民活動サポートセンターの設置（協働推進の拠点）